

2036年愛知環境経営企業 100%達成宣言

あいちエコビジネス2036

井関 貴裕
嵯峨 寛子
都築 政浩
野崎小百合

**環境経営で
豊かな社会づくりを提案します**

**全員参加の環境経営で
持続可能社会を作ろう！**

背景（例えば）

- ・ 地球環境の悪化

世界の先進国や日本でも経済活動が大きくなり自然環境を急速に悪化させてしまいました。

- ・ パリ協定批准後の対応

温室効果ガス排出量削減遵守。

- ・ 大手企業の変化

環境経営のリーダー 自社の経営に直結している。

- ・ **中小企業は変われない**

なぜ変われない？

中小企業の現状

3

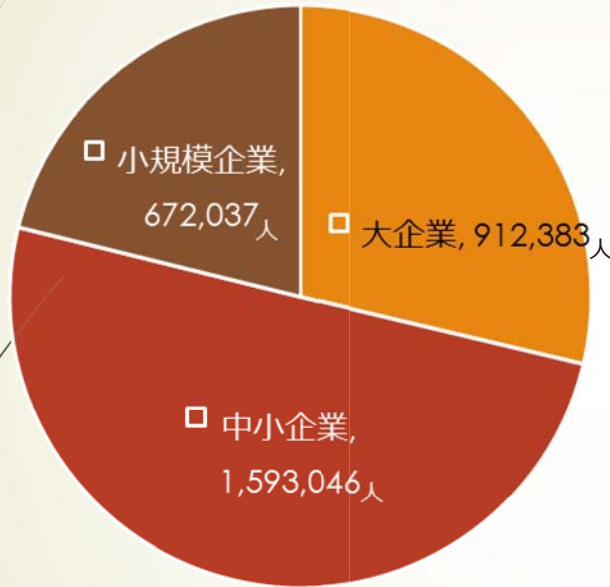
事業継続（利益）が最優先

- 環境経営を認識している中小企業は少ない
- 環境への取組（節電、節水、廃棄物削減など）目的が経費削減のみ
- 環境活動は中小企業にとって負担

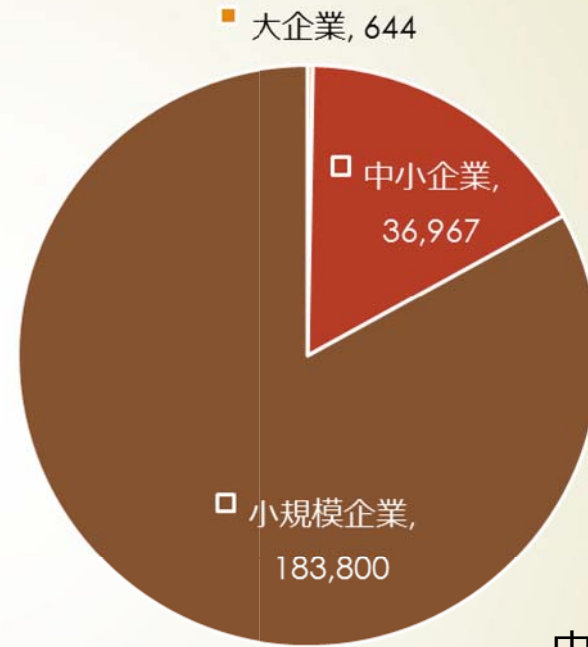
愛知県下企業の現状

4

従業員総数



愛知県の企業数



中小企業庁HP

http://www.chusho.meti.go.jp/koukai/chousa/chu_kigyocnt/2016/160129chukigyocnt.html

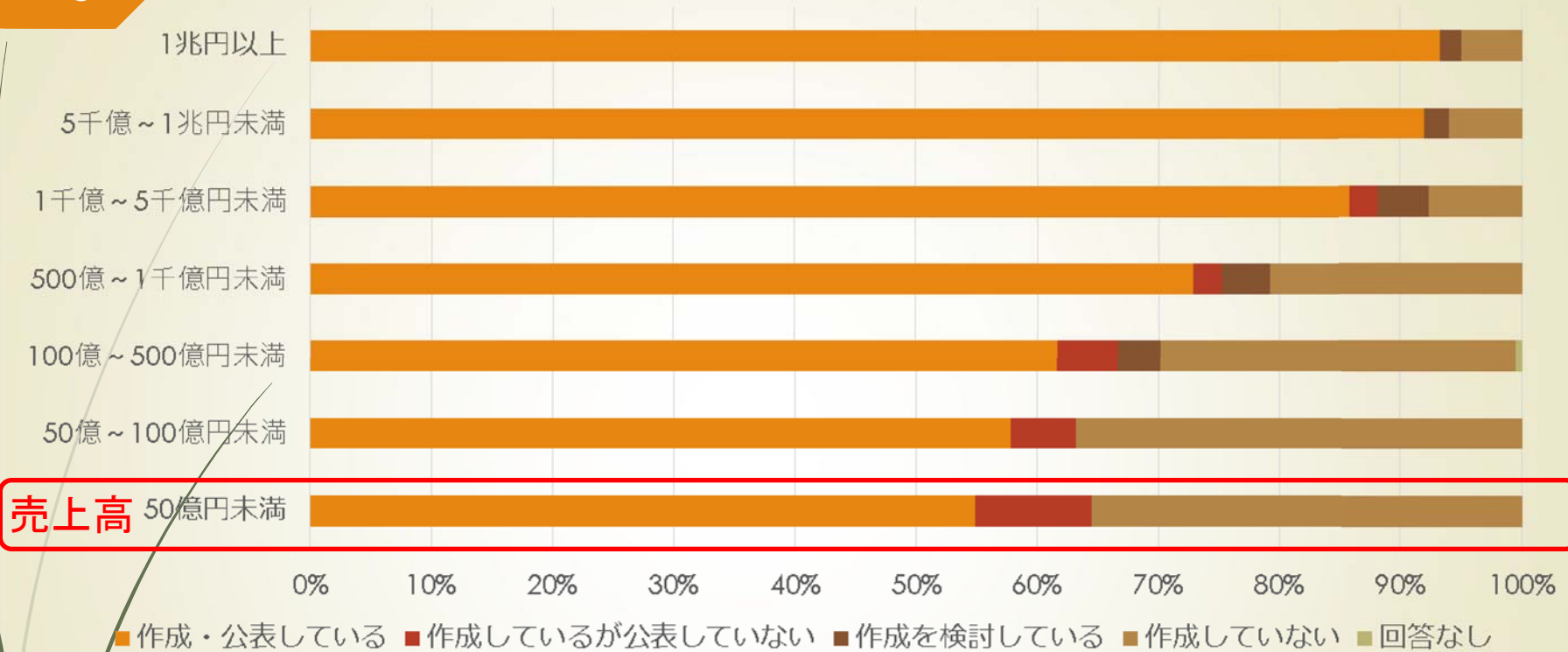
愛知県で働く人の71%が中小企業で働いている

中小企業は99.7%

中小企業への環境経営の浸透が重要

環境報告書の作成状況（売上高別）

5



環境省 平成26年度環境にやさしい企業行動調査 調査結果
※CSR 報告書等の一部として作成・公表している場合も含む

**売上高が少ない企業ほど
環境報告書等を作成・公開していない**

成り行きの姿

生産年齢人口の減少 利益低下
エネルギー・原材料価格の高騰
温室効果ガスの増加 温暖化
植物・生物 種の減少 等々

持続不可能な社会

今後のあるべき姿

7

中小企業まで環境経営が根付き

新たなビジネスが活発に生まれ

企業も社会も持続可能な愛知県

環境経営

本業そのものが環境問題の解決の手段となり、かつ利益を生む企業
企業と社会の持続可能性を両立する企業

スタートラインまでの行動を簡単にし
本業で環境課題に取り組む余裕を生む

100%の企業が環境経営へのスタートラインに立つ

環境マネジメント

認証、ガイドライン制定、情報開示、宣言

環境配慮

グリーン購入、環境活動

環境管理

記録、省エネ

関心 強制 要請

中小企業を**引き上げる** 

持続可能性

循環型

低炭素

自然共生

環境経営
仲間づくり

提案①環境マネジメントの土台作り

見える化 環境管理システムの構築

- ▶ スマートメーター
- ▶ 廃棄物収集運搬 ICT（情報通信技術）
 - ・事業場からの排出量自動集計
- ▶ あいち環境経営企業データベース
 - ・環境負荷データ自動記録・CO₂排出量自動計算
 - ・自動情報公開

提案②仲間創り

- ▶ 協働による温室効果ガス削減
- ▶ 緑地の共同管理
- ▶ 技術・業務提携
- ▶ 大手企業・サプライチェーン及び
それ以外のネットワークとの
共同環境指針・取組み・教育

提案実現のために 「あいち環境経営税」の導入

【課税方法】

均等割額の5%相当額

従前の法人県民税均等割額に加算

年間約 4 億を中小企業の環境経営に引き上げる
サポートに使用

法人県民税均等割額の税率

資本金等の額	従前の均等割額 (年 額)	あいち環境経営税 (年 額)	納める均等割額 (年 額)
50億円超	800,000円	40,000円	840,000円
10億円超50億円以下	540,000円	27,000円	567,000円
1億円超10億円以下	130,000円	6,500円	136,500円
1千万円超1億円以下	50,000円	2,500円	52,500円
上記以外の法人	20,000円	1,000円	21,000円



愛知環境経営税の使途イメージ

13



- ・ 企業の緑化活動のサポート
- ・ 環境経営コンサルタント
- ・ 企業間のネットワークづくり

目標 段階

14

2019年

あいち環境経営税の導入

積極的緑化 環境経営サポートの財源

環境管理システム構築

データ計測・記録を自動化

一括情報開示の場「あいち環境経営データベース化」

ネットワーク

協働による温室効果ガス削減、教育、緑地の共同管理

価値の多様化

交流により生まれる気付き・イノベーション

新たなビジネス・ライフスタイルの創出

2036年

中小企業環境経営 100%達成宣言

**環境経営は
豊かな社会づくりの手段になる**

**全員参加の環境経営で
持続可能社会を作ろう！**

E.O.F

ご清聴ありがとうございました。

環境経営とは

17

「環境保全への取組を経営方針に織り込み、製品やサービスを含めて、地球環境、地域環境への対応を経営戦略の重要な要素と位置づけ具体化し、**会社が環境に与える影響に配慮しながら企業の持続的な発展を目指す経営**」

『基礎から学ぶ環境学』 後藤尚弘・九里徳泰